

早発閉経などのため卵巣機能が低下した女性が、第三者から卵子提供を受ける非配偶者間体外受精をめぐり、岡山大の中塚幹也教授(生殖医療)らのグループが不妊治療施設などを対象に実施した調査で、回答した415施設の30%以上が「倫理的に問題ない」との考えを示したことが9日、分かった。

中塚教授は「医療現場である程度、卵子提供が肯定的に受け止められている」と分析。一方で卵子を提供する女性の負担や採取時のリスク、子どもの法的地位や出自を知る権利などさまざまな論点があることから「今後さらに議論を積み重ねる

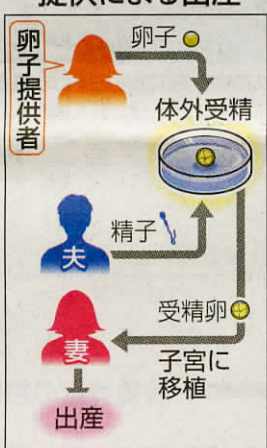
卵子提供 3割肯定的

「べきだ」と話した。調査は昨年6〜8月、日本産科婦人科学の他は周産期医療や一般会に不妊治療施設や周産婦人科など。産期医療施設などとして登録している1157施設の責任者に調査票を郵送して実施、415施設から有効回答を得た。回答者の約半数は生殖医療が専門で、その他は周産期医療や一般会に不妊治療施設や周産婦人科など。

卵子提供について、提供を受ける女性の疾患別「倫理的に問題ない」との回答は悪性腫瘍の治療による15施設から有効回答は悪性腫瘍の治療による

「倫理的に問題ない」との回答は悪性腫瘍の治療による15施設から有効回答は悪性腫瘍の治療による

第三者からの卵子提供による出産



卵子提供による不妊治療 第三者から健康な卵子をもらい、夫の精子と体外受精させて妊娠、出産を目指す治療。不妊治療施設でつくる民間団体、日本生殖補助医療標準化機関は2008年に自主ガイドラインを策定し、対象を「卵子の提供を受けなければ妊娠できない医学的理由が認められる者」とした。日本生殖医学会も09年に「医学的理由が明確なケースに限定するべきだ」との提言を出している。

「さらに議論必要」

卵巣機能不全(20〜30代)で39%、染色体異常で39%、染色体異常の卵子を凍結保存する一症候群で35%、早発閉経で42%だった。これとは別に、中高年の不妊患者に卵子提供による治療をする場合に「倫理的な問題は」とする回答の割合は比較的low、「40代後半の閉経前」で23%、「50代前半の閉経後」で12%。

実際に自施設で卵子提供による治療を実施する可能性が、今後の増加が懸念されている。中塚教授は「今は仕事優先で、将来は子どもが欲しい」という女性が増えている。高年齢での妊娠や出産にはリスクが伴うことを啓発することも重要だ」としている。

調査では「現在パー